

【テーマ2】 地域防災力の強化

めざす方向

◎地震発生時に府民一人ひとりが自ら命を守る行動をとることをはじめ、地域での「共助」による防災活動等、府民の防災意識の啓発に取り組むとともに、コミュニティレベルでの住民組織の避難行動等の取組促進等、自主防災組織の充実強化に努めます。

(中長期の目標・指標)

◎自主防災組織の訓練実施等による活動の充実

◎府民の防災意識の向上による自らの安全確保と地域の防災活動への積極的な参加促進

府民の防災意識の啓発

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■防災講演や防災イベント等による啓発活動</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業や各種団体等を対象とした防災講演の実施や防災イベント等への出展、防災・減災ポータルサイトの充実等、あらゆる機会を活用して、府民の防災意識の向上を図るための啓発活動を行う。 <p>（スケジュール）</p> <p>4月～ 企業や各種団体等を対象とした防災講演 防災啓発ビデオライブラリー</p> <p>6月 震災対策技術展、防犯防災総合展</p> <p>■大阪 880 万人訓練の実施（5 回目）</p> <ul style="list-style-type: none"> 11:00 に地震が発生、11:03 頃に大津波警報が発令される想定で、一人ひとりが避難行動が出来るよう訓練を実施する。 <p>（スケジュール）</p> <p>6～8月 各種の啓発活動を行う</p> <p>9月5日 訓練実施</p> <p>12月 次回大阪 880 万人訓練実行委員会開催</p>	<p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災知識の普及促進を図るため、コンテンツに熊本地震の教訓を反映させた効果的な防災講演を実施。 防災展示会等の各種防災イベントへの出展。 <p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災講演等の内容充実に努め、府民の防災意識の更なる向上を図る。 <p>◇活動指標（アウトプット）</p> <ul style="list-style-type: none"> 大阪 880 万人訓練の実施。 <p>◇成果指標（アウトカム） (定性的な目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 880 万人府民一人ひとりに対して「自分の身を自分で守る」という防災意識の向上を図り、それが、地域やまち全体の防災意識の向上を図る。 <p>(数値目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> 訓練情報の発信拡充により、事前浸透率と避難行動実 	<p>○大規模地震の連続発生によるリスク周知等、熊本地震の教訓の内容等を新たに加えた啓発を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 震災対策技術展等の防災イベントや府・市合同総合防災訓練など防災訓練にブース出展。 (7回：約7万9千人が参加) 府民や各種団体等を対象として、防災講演を実施。 (58回：4,378名が受講) 府政だより(6、9月号)、企業情報誌(8月)、フリーペーパー(9月、3月)等による広報を実施。 防災啓発ビデオライブラリー事業を実施。 (DVD等貸出実績：117団体 314本) <p>○大阪 880 万人訓練を実施した。(H28.9.5)</p> <ul style="list-style-type: none"> 実施にあたっては、府及び市町村の広報のほか、様々な企業等とのタイアップによる広報活動を実施。 (6月～8月) <p>事前浸透率 49.6%</p> <p>避難行動実施率 16.2%</p>

施率の向上を図る。
事前浸透率：58.6%以上、避難行動実施率：19.1%以上

自主防災組織の充実強化

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H29.3月末時点）>
<p>■ 自主防災組織のリーダー育成 ・自主防災組織の中核となる人材の育成及び資質向上を図るため研修を実施する。</p> <p>（スケジュール） 6月 市町村と研修内容について意思決定 7～9月 参加者募集 10～12月 研修会実施</p> <p>■ 災害時避難用資機材整備の配備支援（津波浸水） ・沿岸 13 市町における、避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、市町村が実施する自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を実施する。 ・自主防災組織は、貸与された資機材を活用し、避難訓練を実施する。</p> <p>（スケジュール） 6月～補助金交付申請受付 市町村による資機材整備及び資機材を活用した避難訓練の実施</p> <p>■ 土砂災害から「逃げる」対策の促進 ① 災害時避難用資機材の配備支援（土砂災害） 土砂災害警戒区域における、避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、市町村が実施する自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を実施する。</p>	<p>◇活動指標（アウトプット） ・リーダー育成研修を年4回実施。</p> <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標） ・自主防災組織リーダーの育成及び資質向上を図ることで、地域の防災力を高める。</p> <p>◇活動指標（アウトプット） ・補助により150団体の資機材の整備を充実。 ・資機材を活用した避難訓練の実施（150回）。</p> <p>◇成果指標（アウトカム） （定性的な目標） ・訓練によって、津波から府民の「逃げる」行動の習慣化を促進する。</p> <p>◇活動指標（アウトプット） ・補助により100団体の資機材の整備を充実。 ・資機材を活用した避難訓練の実施（100回）。</p>	<p>○府民の「逃げる」行動の円滑化などに向け、自主防災組織のリーダー育成や避難用資機材の配備支援により自主防災組織の活動活性化を図った。</p> <p>○自主防災組織のリーダー育成研修 ・自主防災組織の中核となる人材の育成及び資質向上を図るため、リーダー育成研修を実施。 （4回（10～12月）、464名が受講） ・ニーズ把握のため、参加者アンケート及び市町村アンケートを実施。</p> <p>○災害時避難用資機材の配備支援（津波浸水） ・沿岸市町における、避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、70団体（6市町）の自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を実施。 ・70団体で資機材を活用した避難訓練の実施。 ・26年度から28年度までの3年間で639団体（10市町）に補助を行い、訓練を実施。</p> <p>○災害時避難用資機材の配備支援（土砂災害） ・土砂災害警戒区域における、避難行動要支援者等の避難行動の円滑化を図るため、2団体（1市）の自主防災組織への資機材貸与事業に対して補助を実施。 ・2団体で資機材を活用した避難訓練の実施。</p>

<p>自主防災組織は、貸与された資機材を活用し、避難訓練を実施する。</p> <p>(スケジュール) 6月～補助金交付申請受付 市町村による資機材整備及び資機材を活用した避難訓練の実施</p> <p>② 夜間避難安全対策促進事業</p> <p>(スケジュール) 上半期 ・市町村において夜間避難訓練を実施 ・夜間避難訓練の実施報告書の作成 ・誘導灯の整備に関する事業計画書の提出 下半期 ・市町村による避難誘導灯設置事業の実施 ・補助金交付</p>	<p>◇成果指標 (アウトカム) (定性的な目標) ・土砂災害に対する的確な避難行動への重要性が増すなか、訓練によって、府民の「逃げる」意識を高める。</p> <p>◇活動指標 (アウトプット) ・地域版ハザードマップを作成。 ・住民参加の夜間訓練実施。 ・避難経路が暗く危険な箇所に避難誘導灯を設置。(10市町村)。</p> <p>◇成果指標 (アウトカム) (定性的な目標) ・土砂災害に対する的確な避難行動への意識を高める。</p>	<p>○夜間避難安全対策促進事業 ・夜間避難訓練の実施 (H28.6.18) (岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、河南町)</p>
--	--	--

自己評価

ほぼ達成

【部局長コメント (テーマ2 総評)】	
<取組状況の点検>	<今後の取組みの方向性>
<p>■ 府民の防災意識の啓発</p> <p>当初の目標を、ほぼ達成することができました。</p> <p>・大規模地震の連続発生によるリスク周知など、熊本地震の教訓の内容を新たに加え、防災講演やイベント等にブース出展するほか、民間企業と連携した啓発冊子を作成するなど、防災意識の普及啓発に取り組みました。</p>	<p>■ 府民の防災意識の啓発</p> <p>・引き続き、民間企業と連携した啓発など様々な機会を通じて防災意識の普及啓発に取り組みます。</p>

・大阪 880 万人訓練を実施、府内 39 市町村でエリアメール／緊急速報メールによる訓練情報の発信について実施されたほか、府内の全市町村において連動訓練が実施されました。

■ 自主防災組織の充実強化

当初の目標を、ほぼ達成することができました。

・自主防災組織のリーダー育成研修で実施した受講者アンケートでは、「講義内容が役に立つ」と回答した割合が 9 割を超えました。

・津波浸水区域や土砂災害警戒区域を対象とした災害時避難用資機材の配備支援を実施していくことで、市町における訓練の定着が図られました。なお、土砂災害警戒区域を対象とした配備支援については、事業の初年度であったことから、実施は 1 市でした。

・住民参加型の夜間避難訓練を 5 市町で実施し、避難経路の確認や日頃の備えについての啓発を行いました。

市町村による避難誘導灯設置事業については、事業初年度であったことから、市町村の事業計画の策定にいたりませんでした。

・大阪 880 万人訓練については、H28 年 12 月に、大阪 880 万人訓練実行委員会を開催し、今年度実施した訓練の検証を行い、来年度の訓練に向けた協議を行うとともに、更なる周知に努め、府民の防災意識の向上を図ります。

■ 自主防災組織の充実強化

・自主防災組織のリーダー育成については、アンケート結果を踏まえ、より充実した研修を実施することで、自主防災組織の中核となる人材の育成及び資質向上に取り組みます。

・災害時避難用資機材の配備支援（土砂災害）については、引き続き、市町村に働きかけを行うとともに、自主防災組織の訓練の定着を図ることで地域防災力の強化に取り組みます。

・夜間避難安全対策促進事業については、土砂災害警戒区域等の指定完了に伴うハザードマップの修正等を踏まえ、引き続き、夜間避難訓練の実施と夜間避難安全対策促進事業への参画を働きかけてまいります。